

大分県内経済情勢報告

令和5年7月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」







項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械において受注の改善が進むなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業などにおいて新規求人数の増加が続くなど、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善している	
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更などを背景として、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、衣料品や身の回り品が堅調となるなど、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、引き続き好調となっている。ドラッグストア販売は、化粧品を中心に好調となっている。ホームセンター販売及び家電大型専門店販売は、横ばいで推移している。乗用車の新車販売は、納期の改善がみられ、持ち直している。宿泊者数及びレジャー・観光は、人流増加などから、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 値上げにより、低価格の食品へのシフトや購入点数の減少が引き続きみられる。(百貨店・スーパー)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行等で外出機会が増加していることから、衣料品の売上が伸びている。衣料品購入と併せて帽子や靴、かばんなどを新調する客も多い。(百貨店・スーパー)
- 人流が活発になったことにより観光地周辺、飲食店が多い市街地や駅周辺の店舗で客数が増加しており、売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 感染症の収束により外出機会が増えていることから、化粧品の売上が大きく伸びている。(ドラッグストア)
- 日用品の値上げの影響で、安価なイメージのあるドラッグストアなどに客足が流れており、客数が減少している。(ホームセンター)
- 節電効果のある家電の需要は堅調だが、商品が値上がりしており販売台数が減少している。(家電大型専門店)
- 車種によってばらつきがあるものの、生産回復に伴い納期が短縮傾向にあり、新車の登録台数が増加している。(自動車業界団体)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行により人流が活発化しており、団体客が増えている。個人客についても、これまで旅行を控えていた高齢層を中心に増加基調が続いている。(宿泊施設)

■ 生産活動 「持ち直している」

化学・石油製品は、海外需要の弱さから横ばいの状況が続いている。輸送機械は、自動車関連で受注の改善が進み持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、メーカーの設備投資を進める動きから生産回復が続いている。非鉄金属・金属製品は、海外向けのインフラ需要により堅調となっている。食料品は、堅調に推移している。鉄鋼は、高い生産水準となっている。

- 中国国内での需要状況は当初想定していた程の回復具合ではなく、生産水準を抑えている状況。(化学・石油製品)
- 取引先からの受注回復が続いており、工場稼働率も足下ではフル稼働まで改善し、安定している。(輸送機械)
- 海外での自動車販売の回復を受け、各メーカーにおいて設備投資の動きが進み、受注が増加している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 引き続き海外向けのインフラ製品は需要が高く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 飲食店の営業が正常化していることを背景に、業務用酒類が順調に回復。生産水準も感染症前まで戻っている。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

有効求人倍率は、高止まっている。新規求人数は、人流増加に伴い宿泊業・飲食サービス業などで前年を上回っている。

- 正社員、パート・アルバイトともに慢性的な人手不足状況で、常に募集をしているが応募が少ない状況。人材確保のため、賃上げを行った。(宿泊業)
- 人流増加に伴う観光需要により、ホテルメンテナンス業などからの求人が増加傾向にある。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 5年4-6月期

- 製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 5年4-6月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数(5年3-5月期)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 5年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、5年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-6月累計)で見ると、前年度を上回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を下回る」

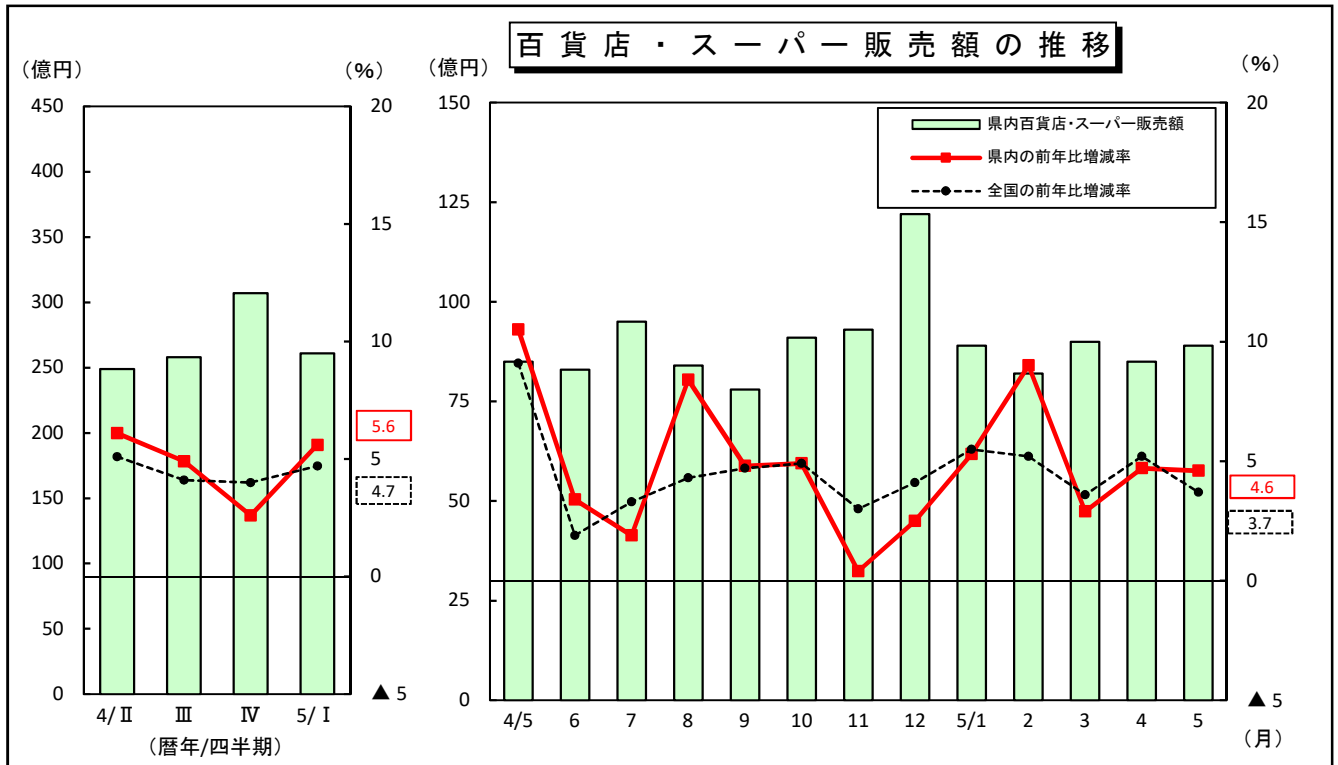
- 企業倒産(5年4-6月期)は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参一 1
2. 生産活動	参一 5
3. 雇用情勢	参一 6
4. 設備投資	参一 7
5. 企業収益	参一 7
6. 住宅建設	参一 8
7. 企業の景況感	参一 9
8. 公共事業	参一 10
9. 倒産	参一 11

1. 個人消費

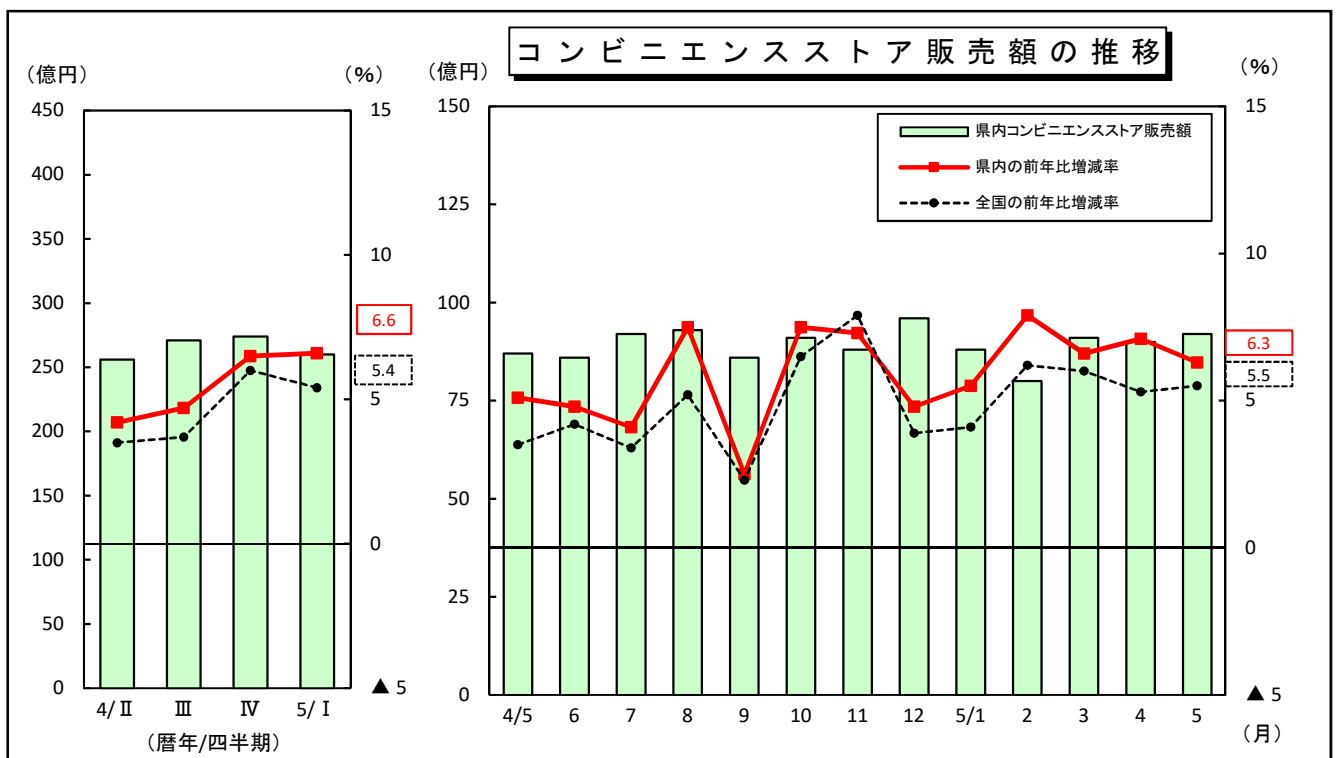
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

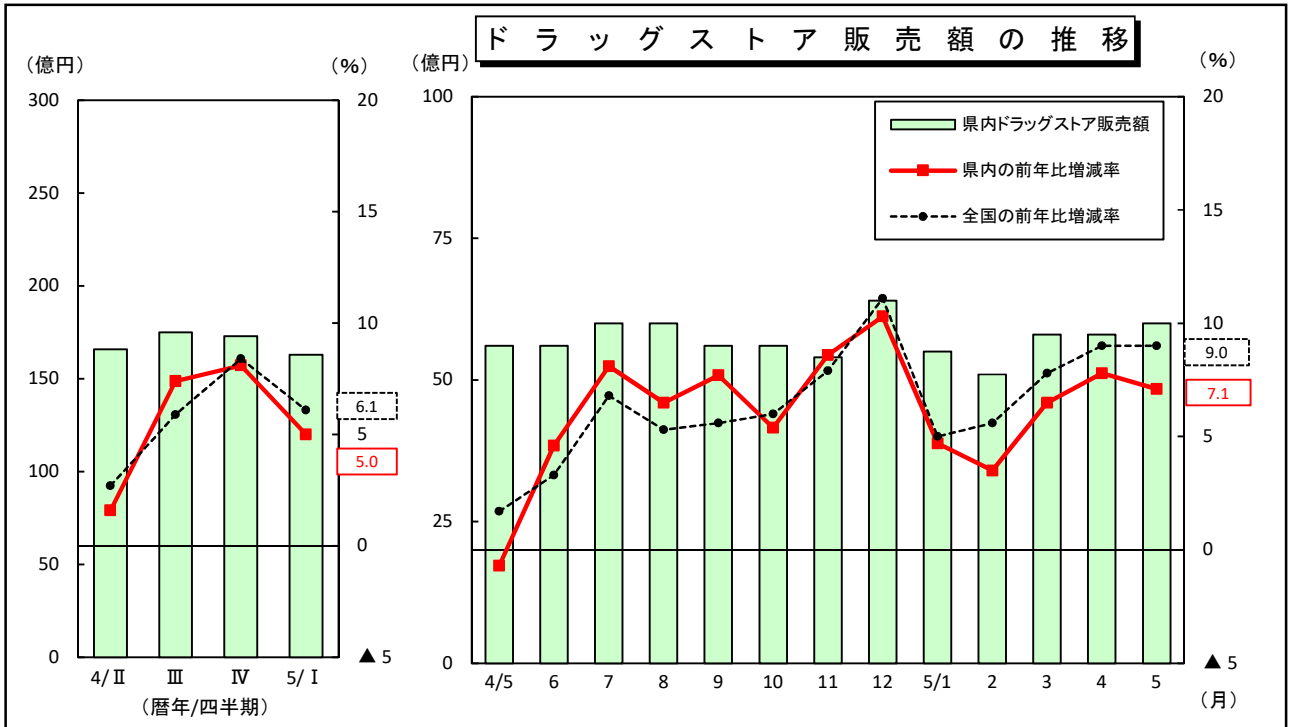
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

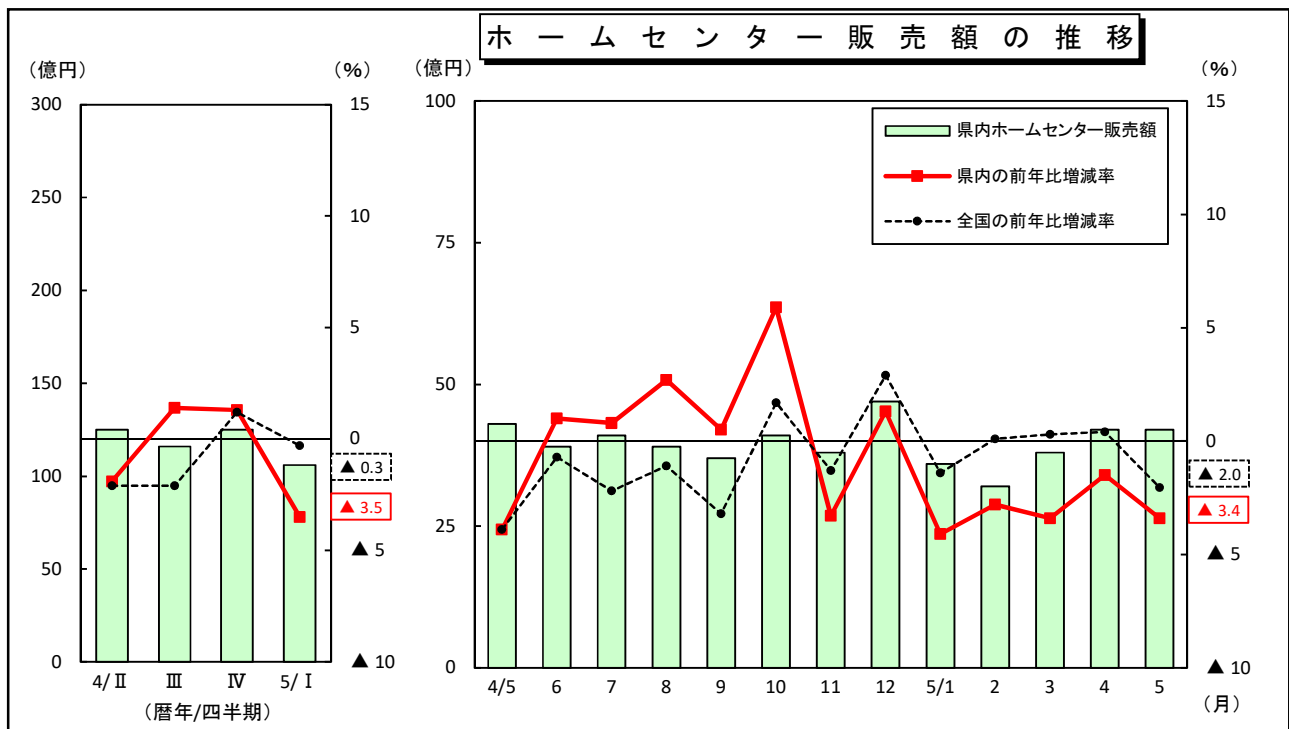
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

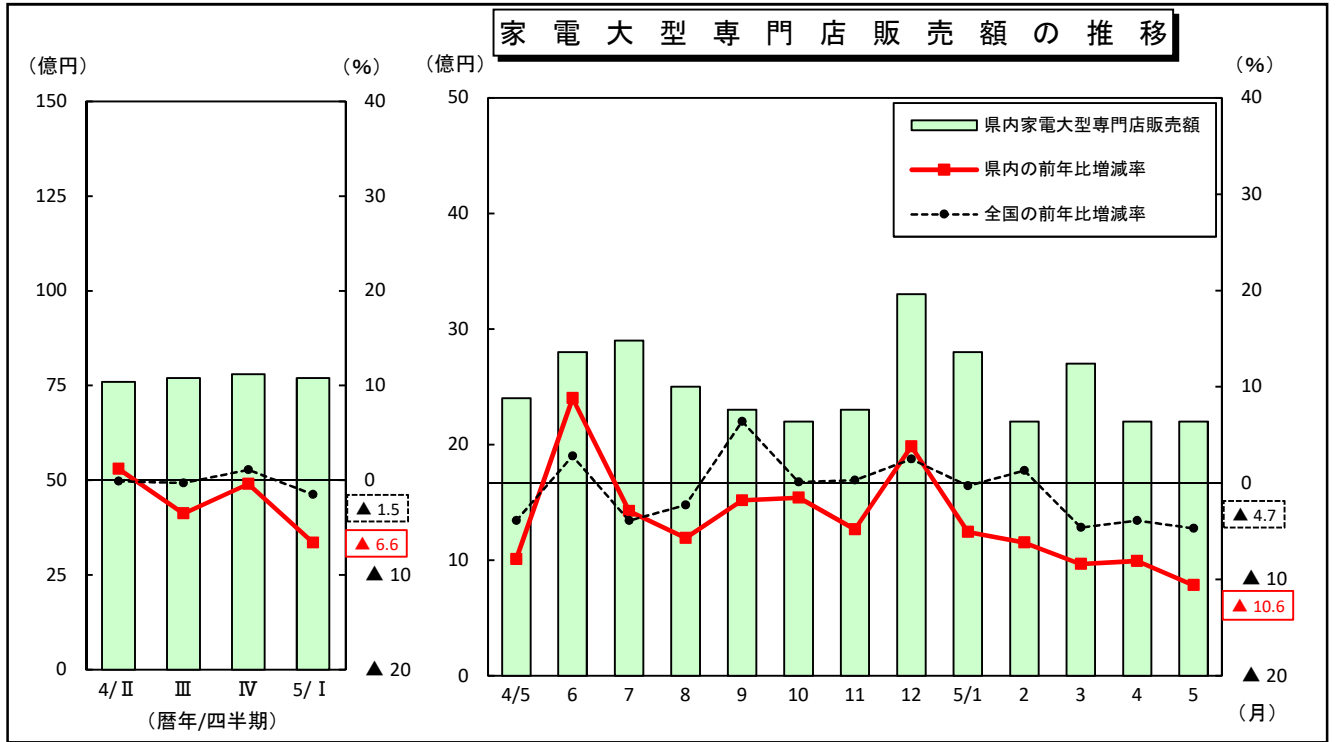
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

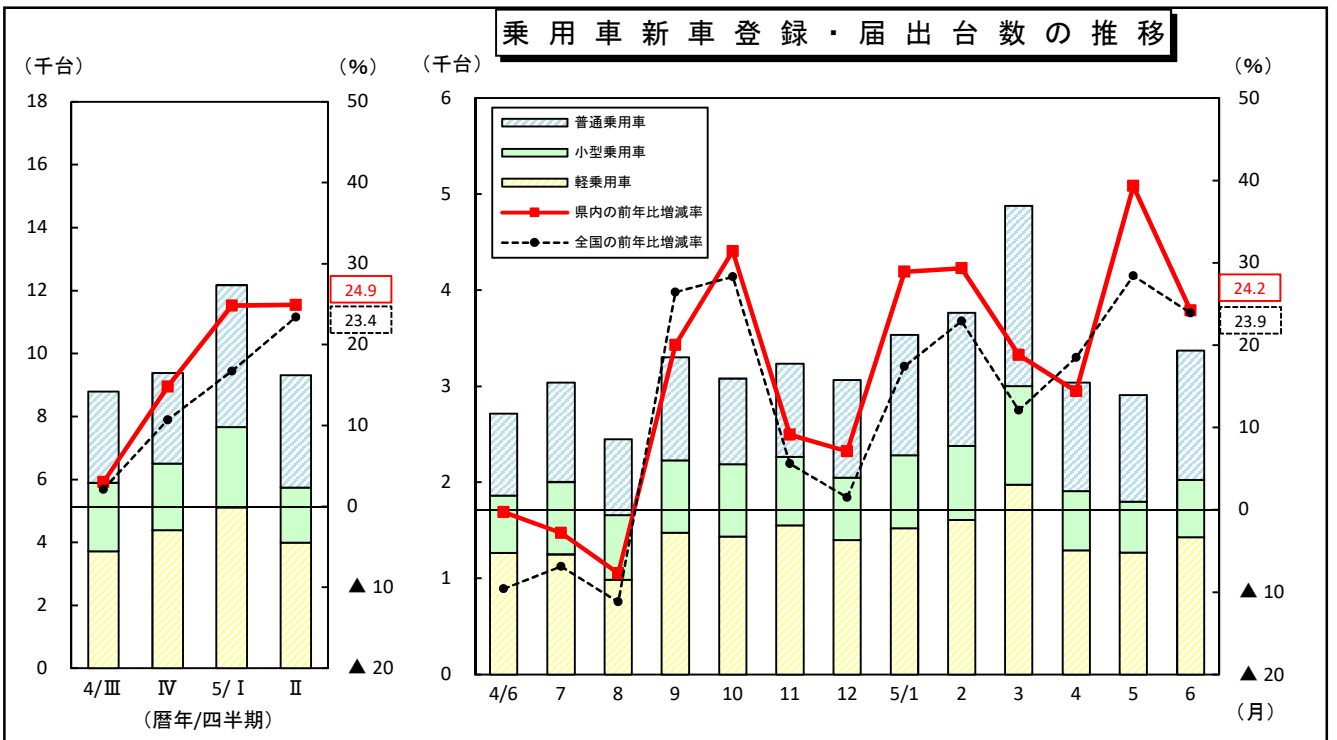
【資料5】



(注) 全店ベース

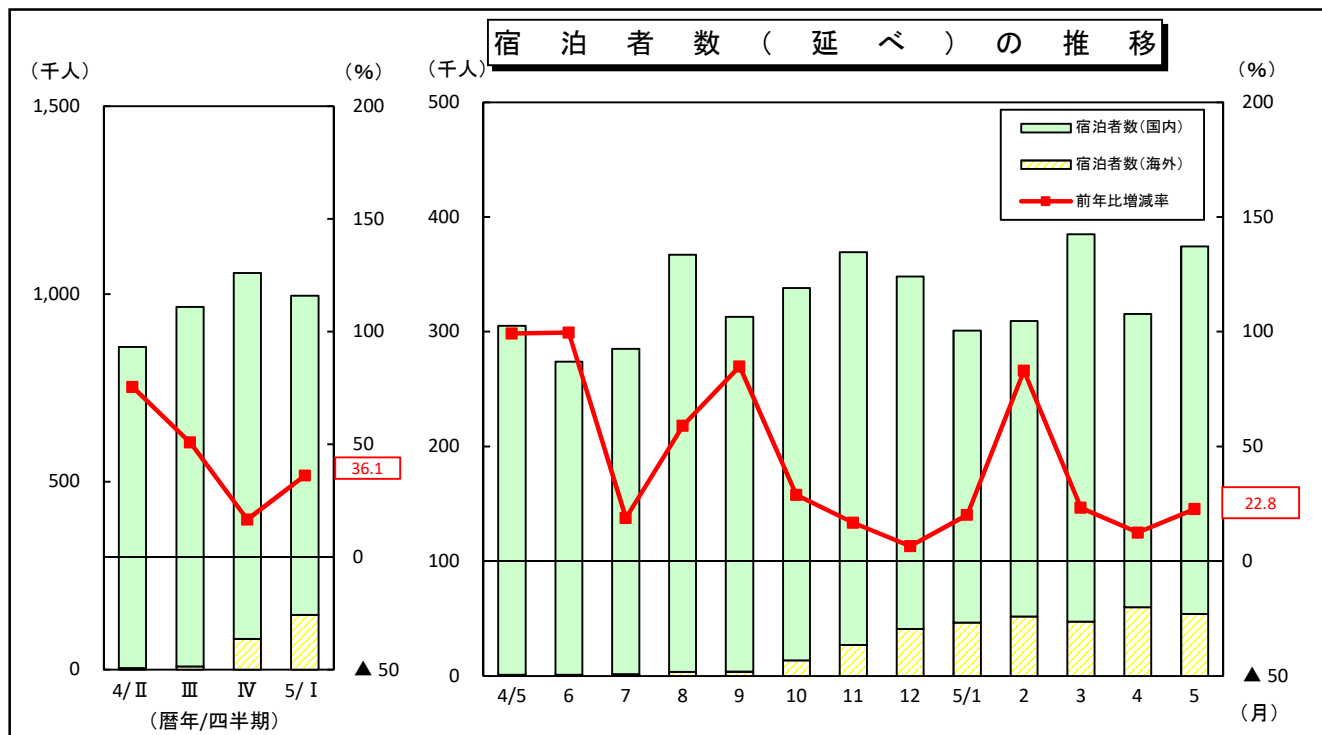
[資料：経済産業省]

【資料6】



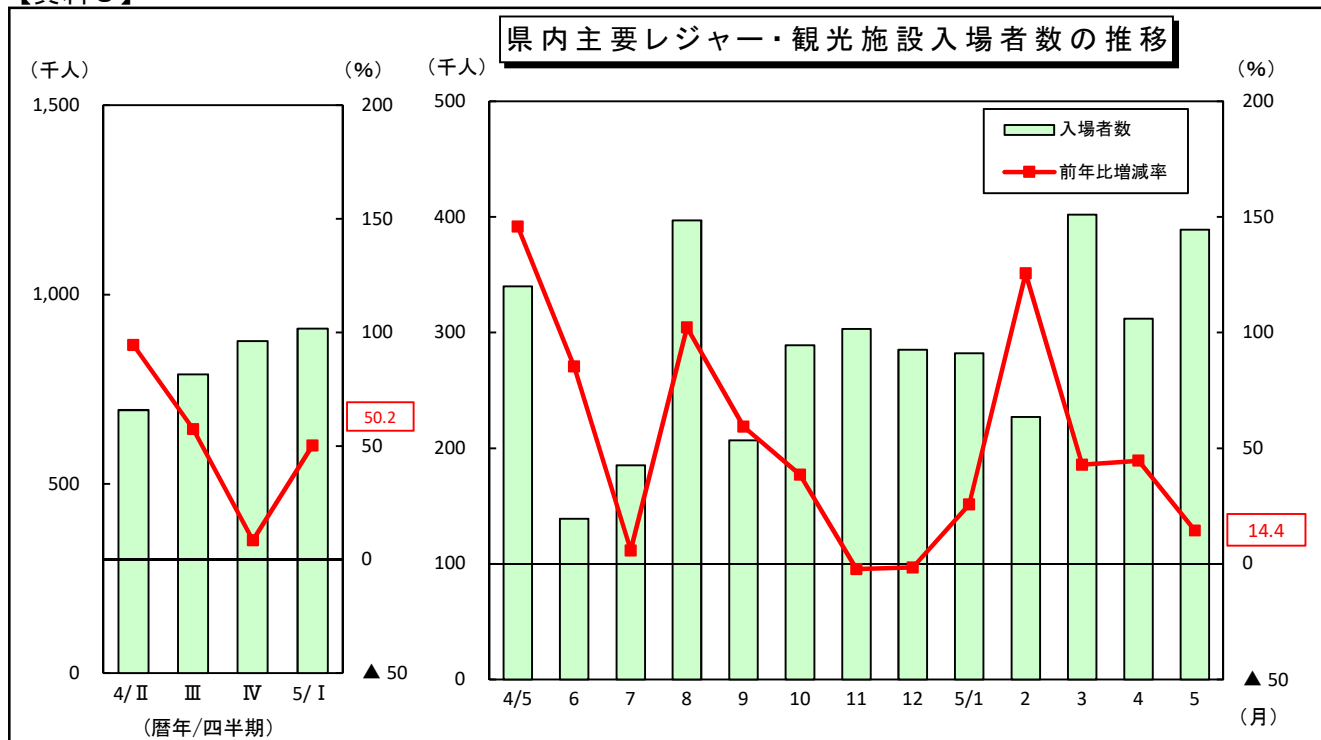
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

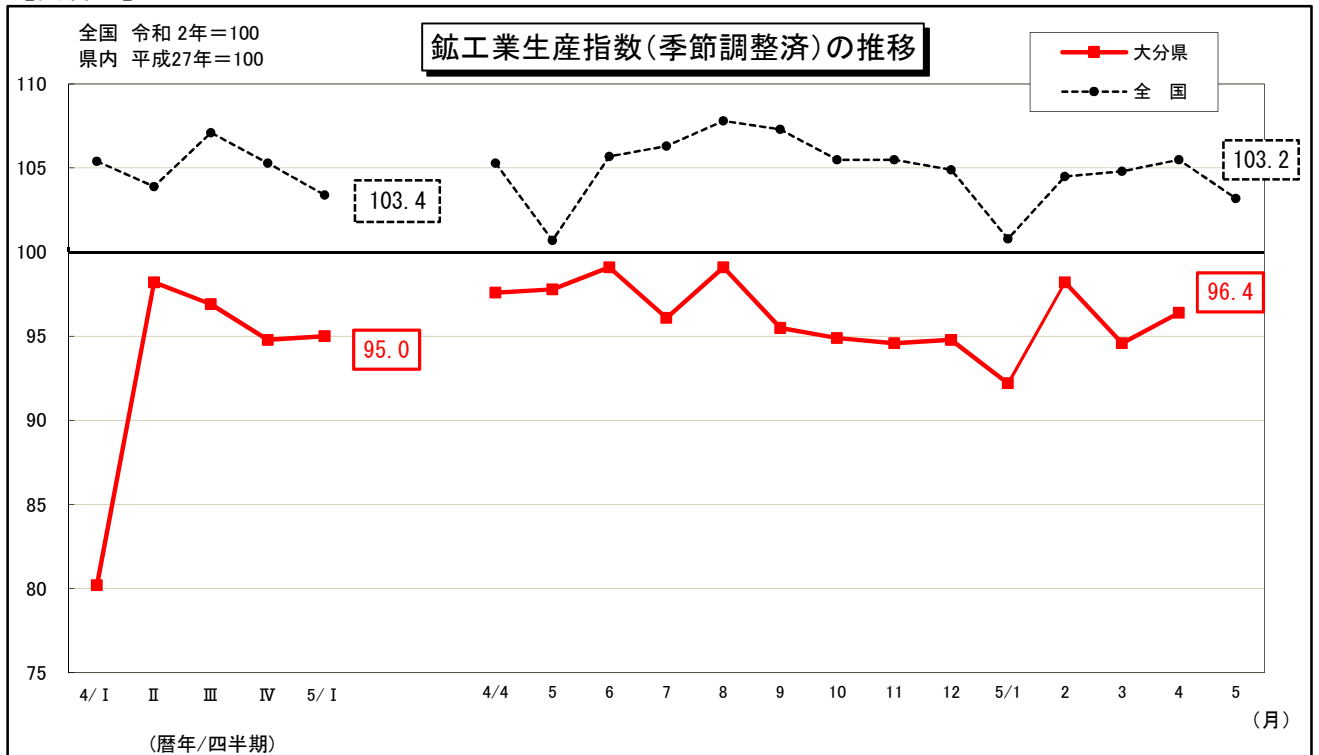
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

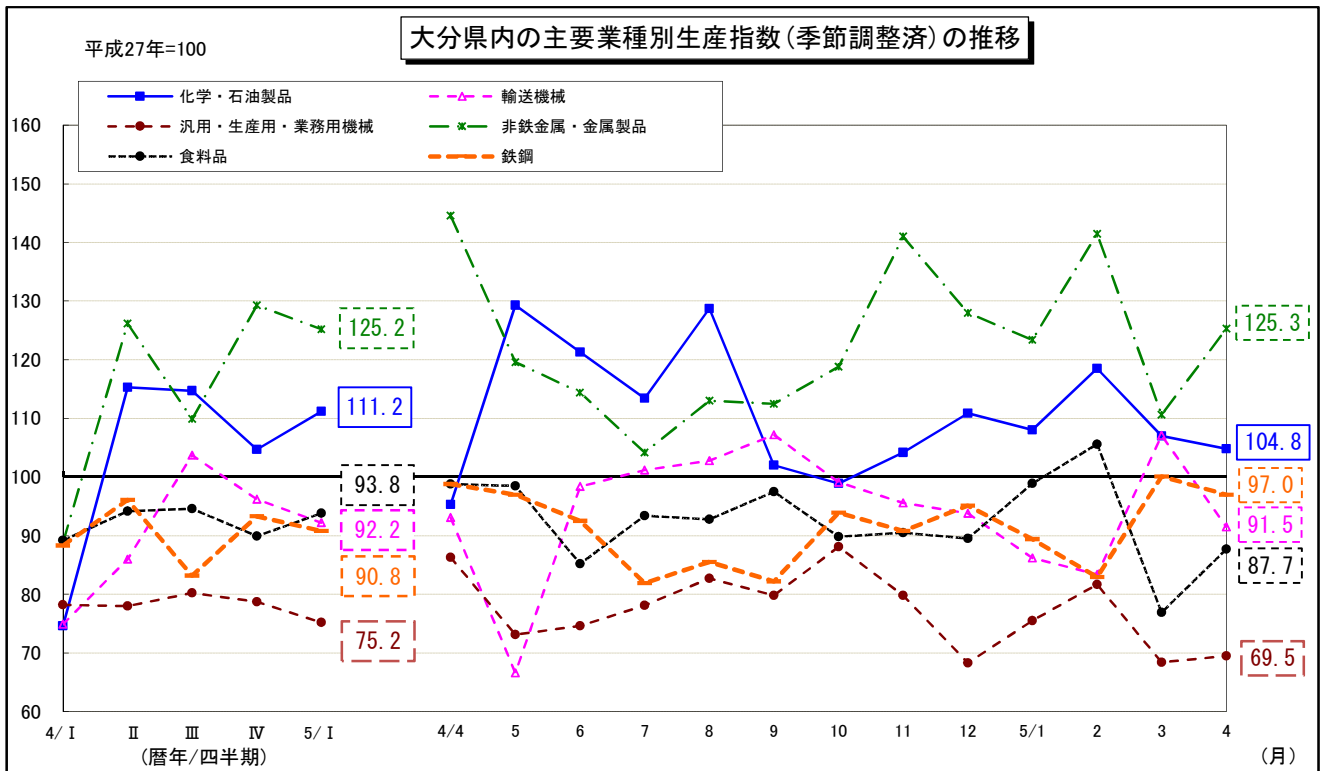
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

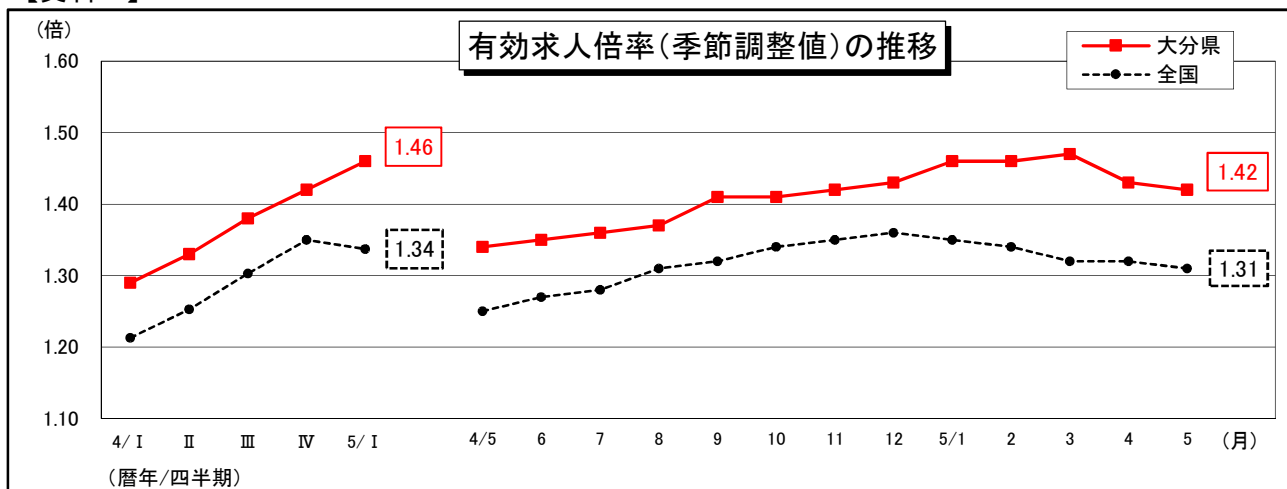
【資料10】



[資料：大分県]

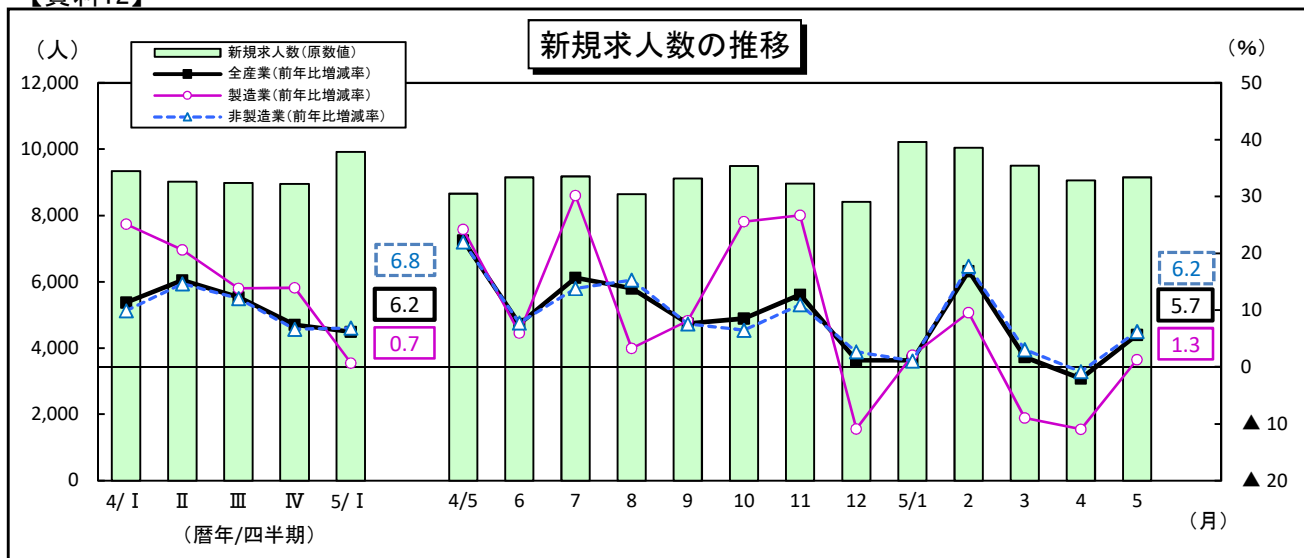
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省、大分労働局]

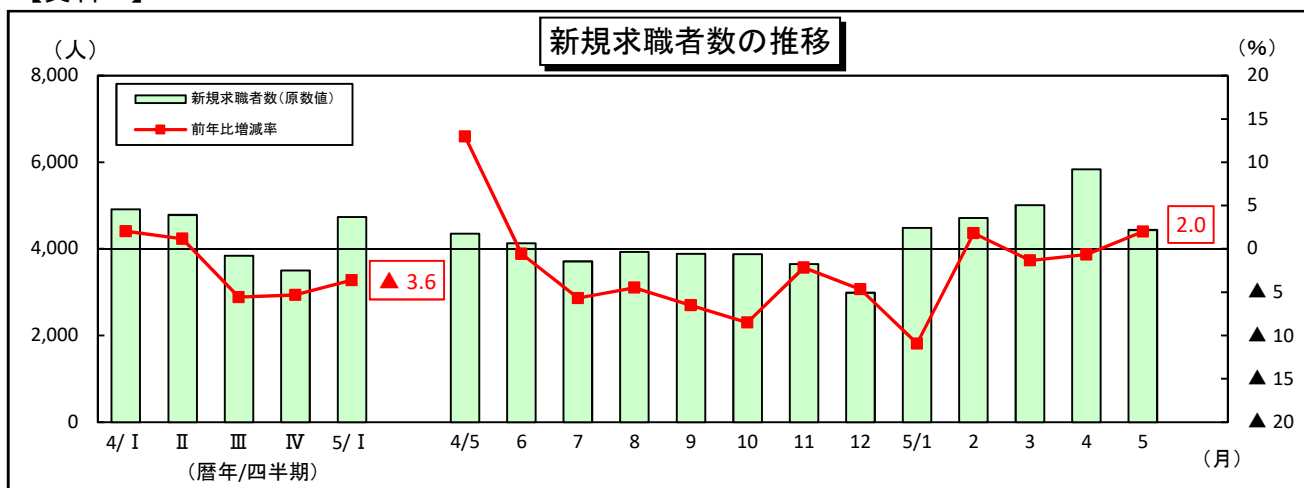
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

【資料13】

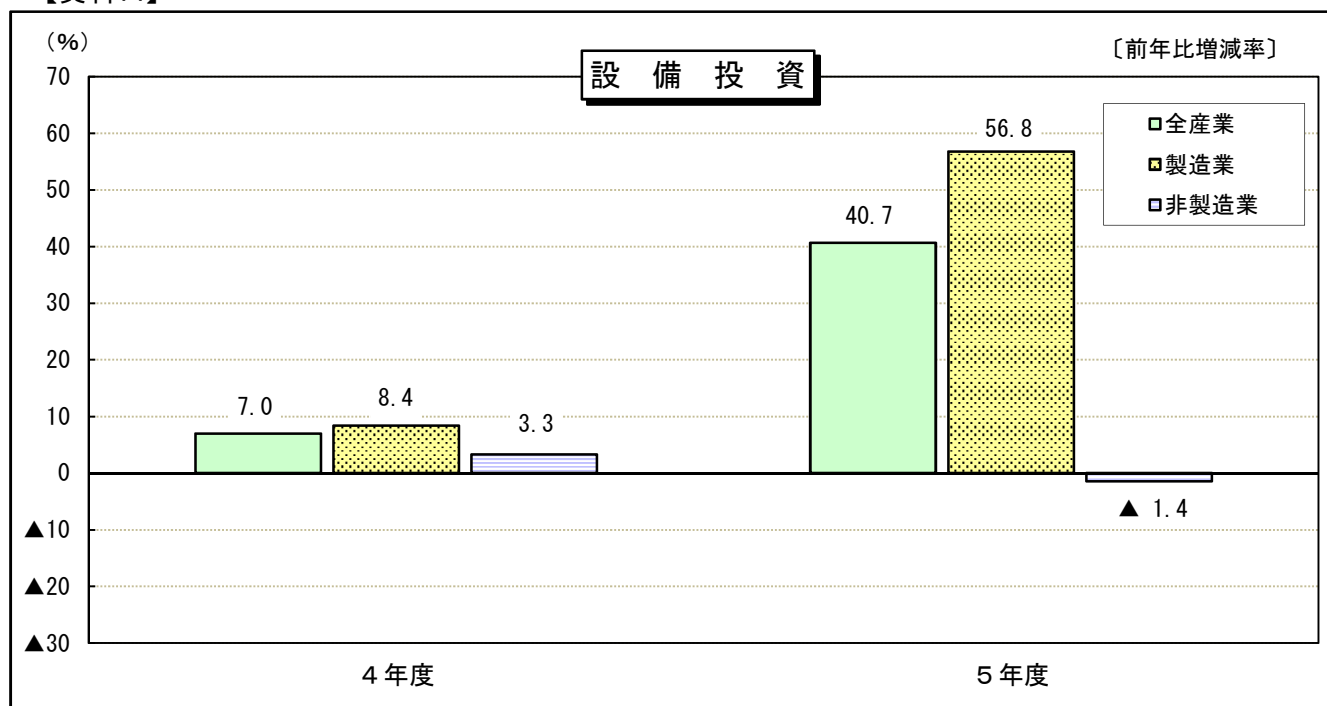


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

4. 設備投資

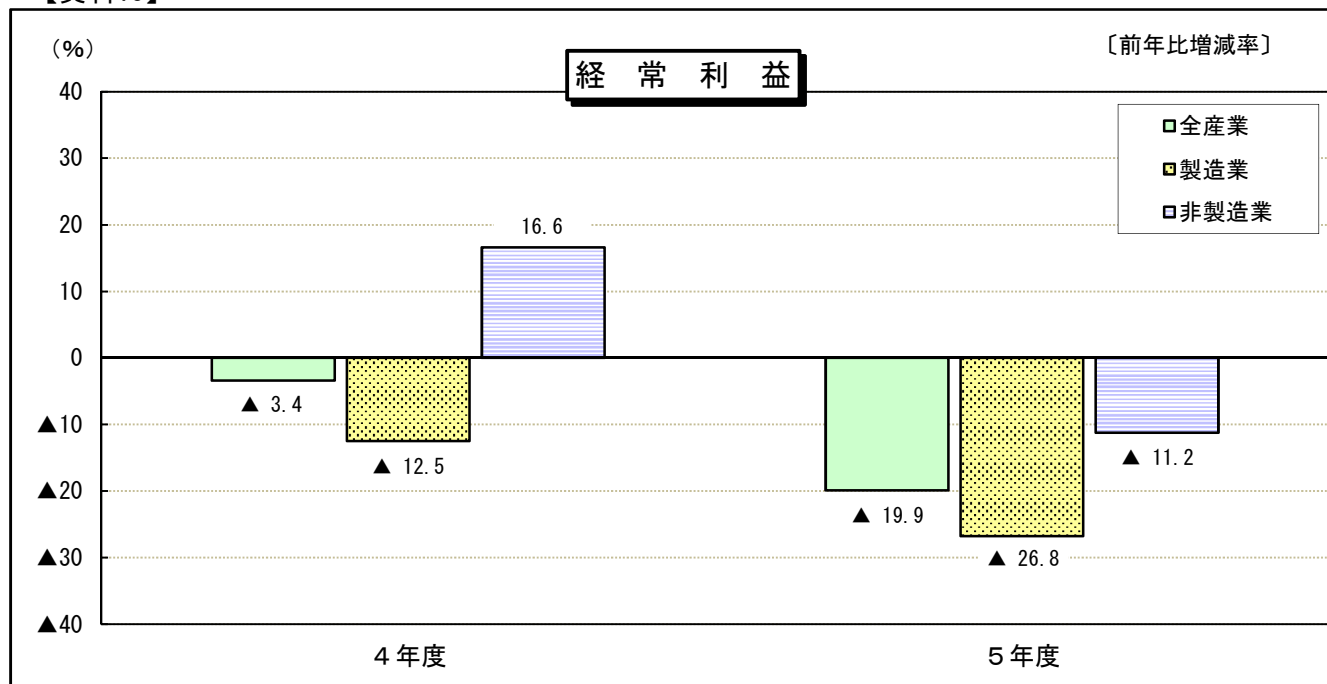
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年4-6月期調査)]

5. 企業収益

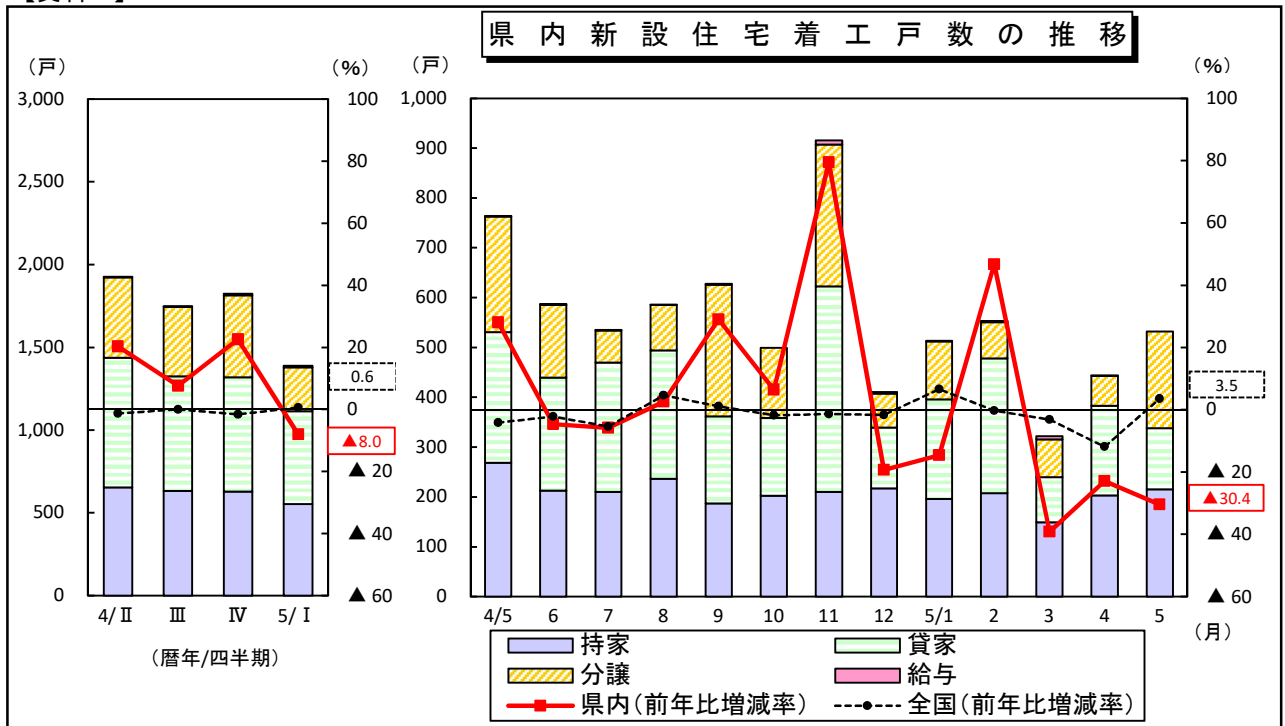
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年4-6月期調査)]

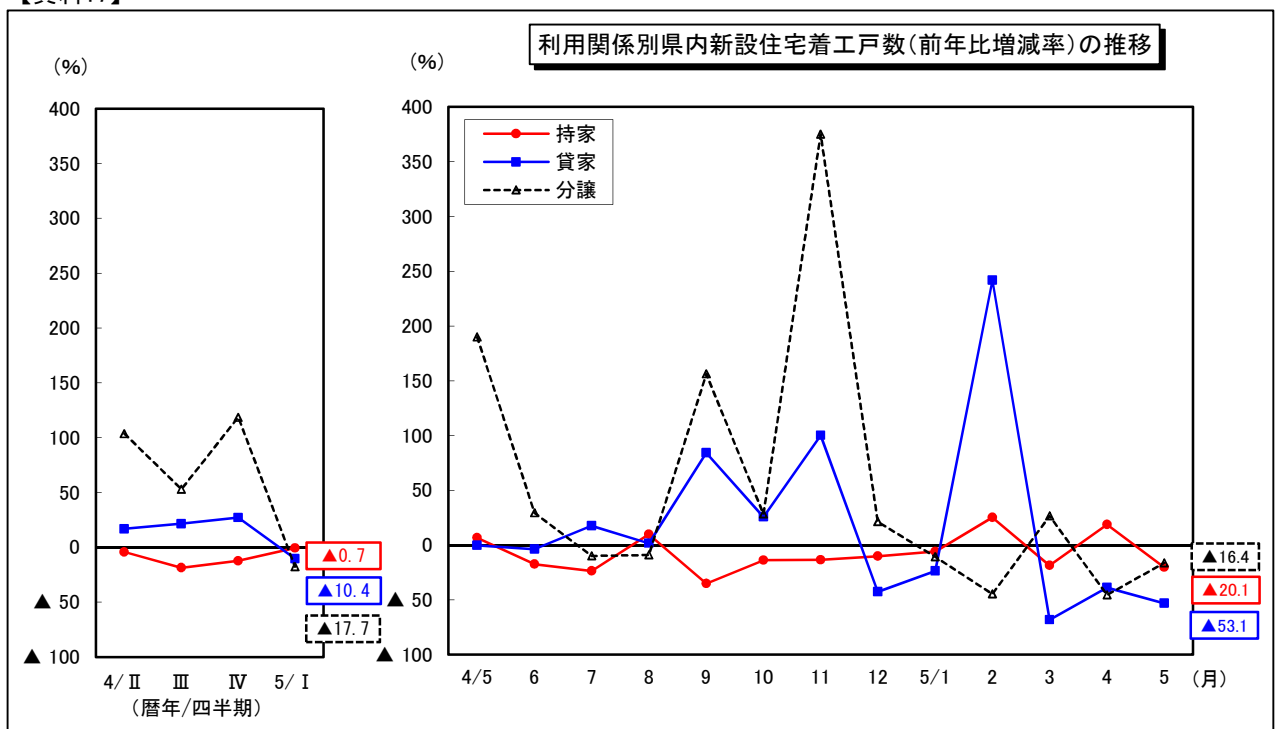
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

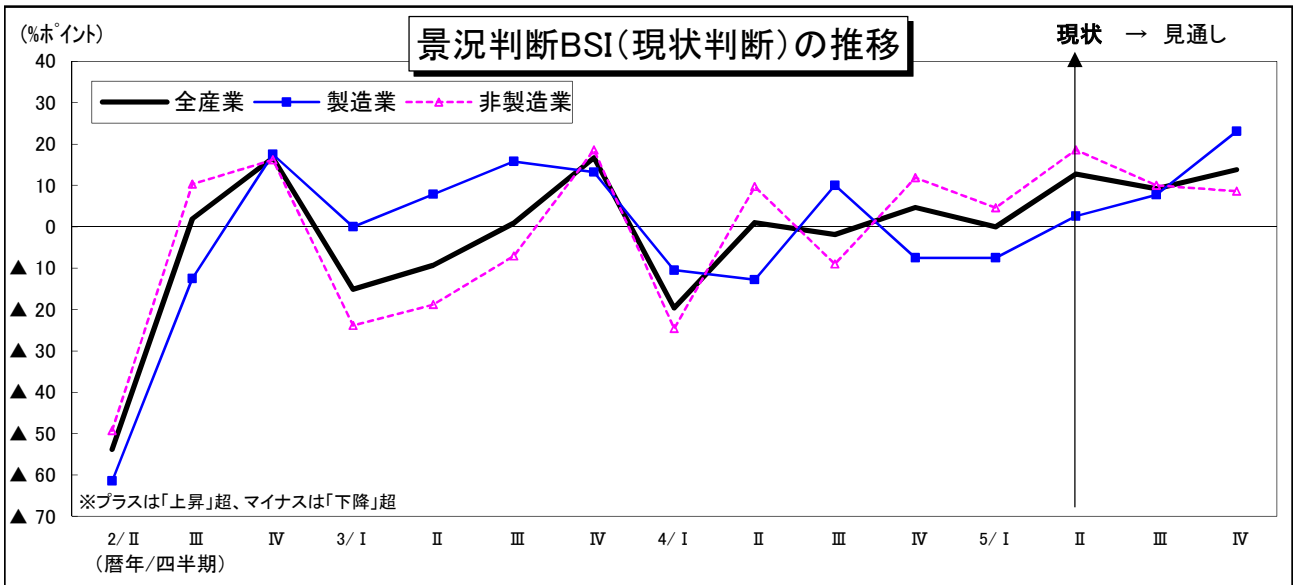
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

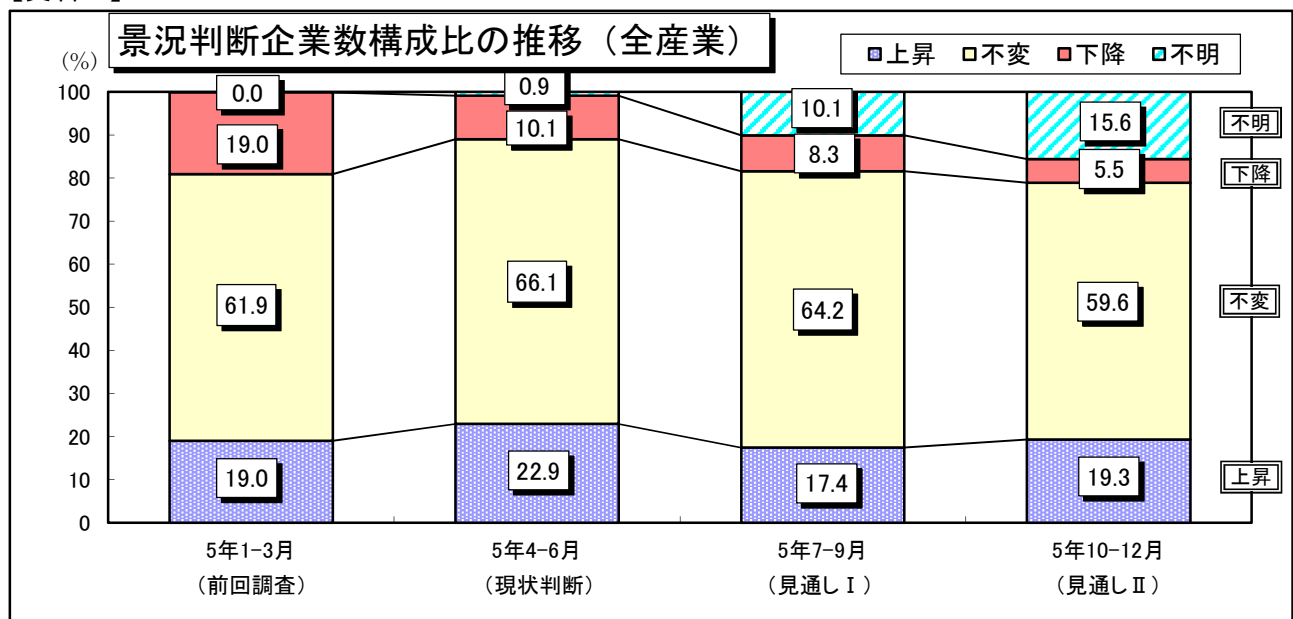
	回答 企業数	5年1-3月 (前回調査)	5年4-6月 (現状判断)	5年7-9月 (見通し I)	5年10-12月 (見通し II)
全 産 業	109	0.0	(2.9) 12.8	(2.9) 9.2	13.8
製 造 業	39	▲ 7.5	(5.0) 2.6	(2.5) 7.7	23.1
非 製 造 業	70	4.6	(1.5) 18.6	(3.1) 10.0	8.6
大 企 業	23	▲ 8.7	(▲ 8.7) ▲ 17.4	(4.3) 8.7	17.4
中 堅 企 業	27	8.6	(5.7) 18.5	(8.6) 25.9	11.1
中 小 企 業	59	▲ 2.1	(6.4) 22.0	(▲ 2.1) 1.7	13.6

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

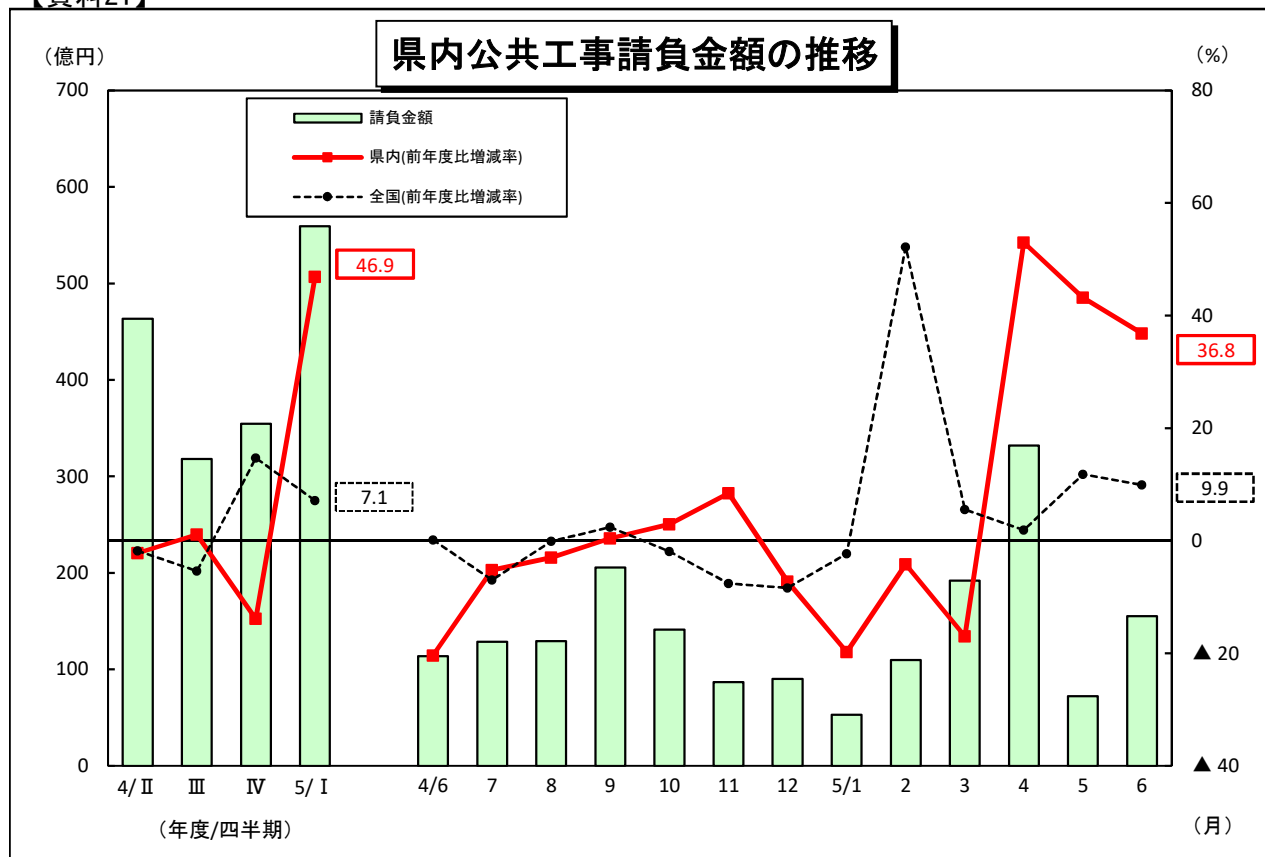


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和5年4-6月期調査)]

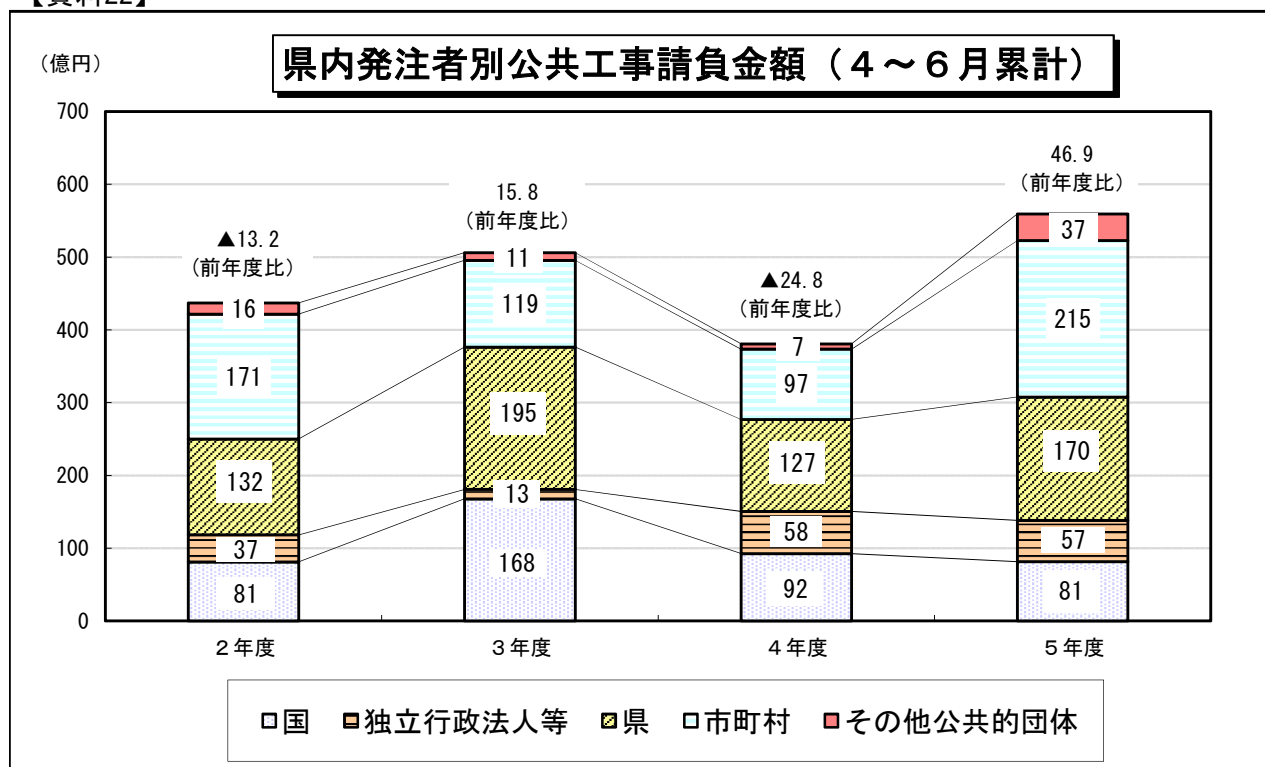
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

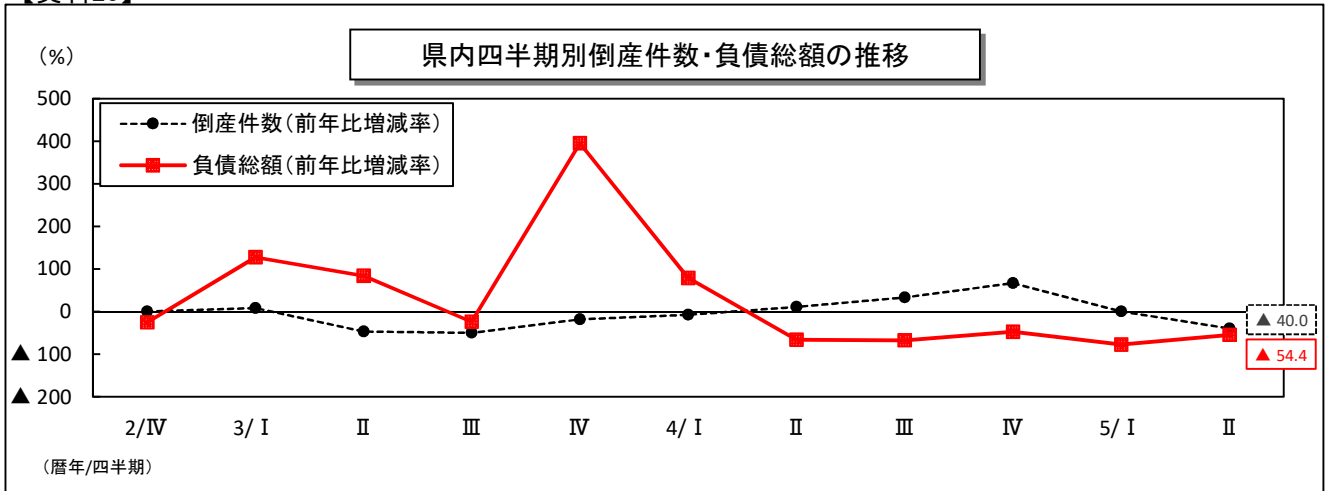
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

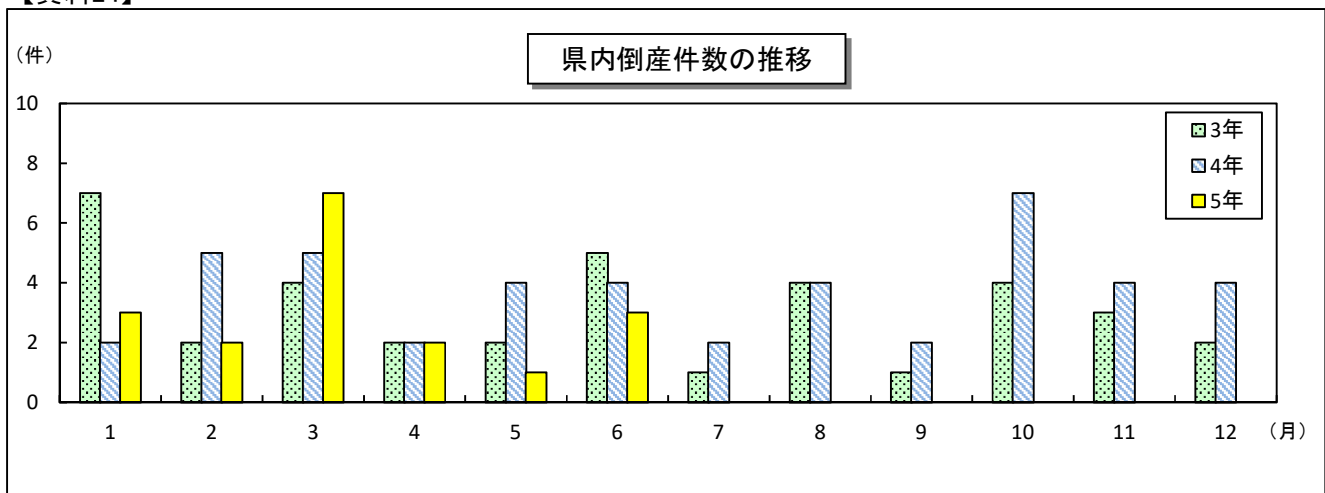
9. 倒産

【資料23】



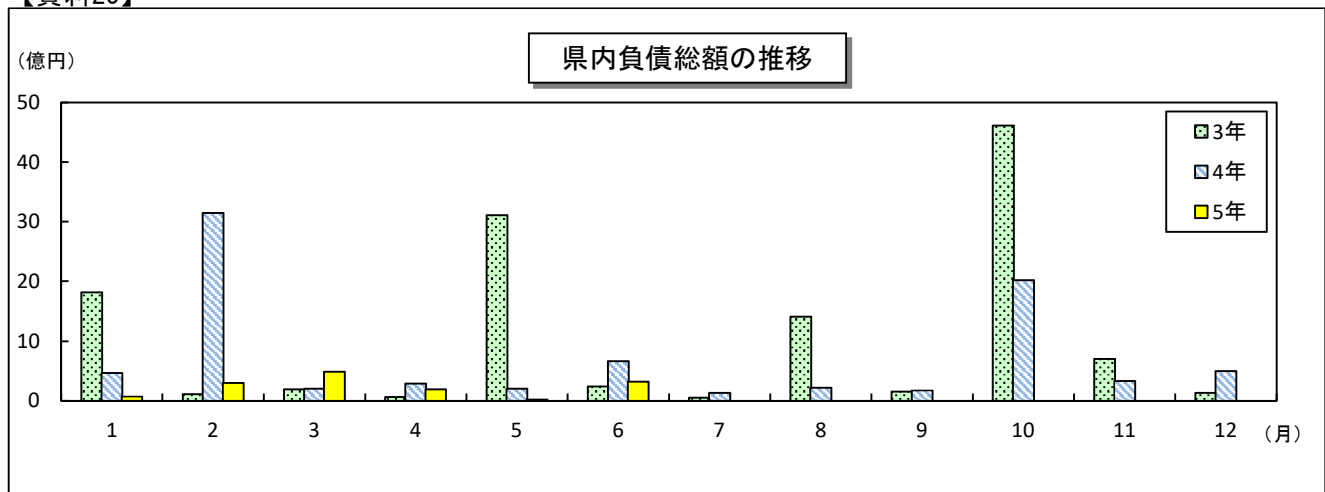
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) - 532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。